

ラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化についての調査研究 報告書概要①

背景と目的

- 2019年に**ラグビーワールドカップ2019日本大会**（以下「RWC2019」という。）が日本で開催予定である。
- RWC2019は**開催期間の長さ（44日間）や海外からのビジター数の多さ（41万人と予測※）**を特徴とし、経済活動の促進や地域活動の活性化など、**多方面への波及効果が期待**されている。
- 本調査は、過去の大規模スポーツ大会に係る国際交流やボランティア活動に係る優良なレガシー（開催都市・国の未来へのハード・ソフトの遺産）創出事例を調査・分析し、これを踏まえた提言をすることを通じて、**RWC2019の開催都市をはじめとする全国の自治体が大会を契機とした地域活性化の効果を最大化するための取組への示唆を提供することを目的として実施した。**

※日本政策投資銀行「RWC2019開催による経済波及効果および開催都市の取組について」より

調査概要

- 国際交流に関して3件、ボランティア活動に関して2件の計5件を優良事例として調査した。**さらに2020東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致を参考事例として調査した。
- これらの事例調査を踏まえて、**RWC2019の開催都市をはじめとする全国の自治体への示唆となる事項を整理し提言としてとりまとめた。**

調査対象とした過去の優良レガシー創出事例

国際交流の事例

新潟県十日町市のクロアチアとの交流

- 2002FIFAワールドカップ日本／韓国開催に際し、クロアチアの事前キャンプを誘致し、ウェルカムパーティーや少年サッカースクールなどで交流した。
- 毎年開催される「クロアチアウィーク」では、サッカーのみならず、食、観光、写真展を通じた文化交流を実施している。

大分県日田市中津江村のカメルーンとの交流

- 2002FIFAワールドカップ日本／韓国におけるカメルーンの前キャンプを契機に、毎年カメルーンへスパイクの寄付をするなどの国際交流が現在も続いている。
- 合宿地としても有名になり、中津江村にあるスポーツセンターは年間約4万人が合宿利用している。

長野県長野市の一校一國運動

- 第18回オリンピック冬季競技大会（1998/長野）及び長野パラリンピック冬季大会開催に際し、長野市内の小中学校75校が72の国と地域を担当して、相手国に対する学習や選手団との文化交流、競技会場での応援などを行った。
- 現在も毎年10校前後の小中学校において、派遣・招待による人的交流を継続している。

ボランティア活動の事例

NPO法人成田空港ボランティア・スカイレッツ

- 第18回オリンピック冬季競技大会（1998/長野）及び長野パラリンピック冬季大会で集まったボランティアが、自主的に活動を継続し組織化した。
- 国際的なスポーツ大会、国際会議の開催時に、成田空港で来訪者の案内や入国審査の手伝い等を行っている。

日産スタジアム運営ボランティア

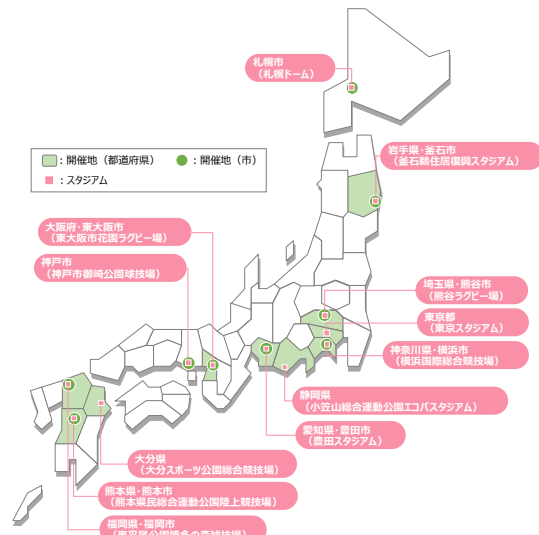
- 日産スタジアム（横浜国際総合競技場）の開設後、スタジアムの管理運営をしている組織を事務局としてボランティア団体が設立された。
- スポーツ試合時の活動だけでなく市民が参加できるイベントなどでも10年以上活動を継続している。

【事前合宿地：2020東京オリンピック・パラリンピック】

千葉県山武市の2020に向けた取組

- 市のグローバル化強化戦略の中に「2020東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿誘致」を位置づけ、長期的なレガシーの視点で施策を展開している。
- 山武市スリランカ青少年相互交流事業をはじめ様々な国際交流の企画を実践している。

RWC2019開催都市



事例調査結果のポイント

国際交流

新潟県十日町市

- ✓ 2002FIFAワールドカップ日本／韓国開催に際し、「子供たちに夢を与えたい」という願いからクロアチアのキャンプを誘致し、民間を巻き込んだ全市的な取組を展開し、国際交流を実現した。
- ✓ 「市民を中心としたおもてなし」を意識した国際交流を実施し、行政は市民の活動が継続する環境づくりの調整役として機能した。
- ✓ 大会後も大使館の訪問を実施するなど、交流を継続させ、友好関係を築いていたため、2020東京オリンピック・パラリンピックにおけるクロアチアのホストタウンにも選定され、さらなる交流強化を目指している。

大分県日田市中津江村

- ✓ 2002FIFAワールドカップ日本／韓国開催に際し、村の振興、地域の活性化を目指し、首長が主導してカメルーンのキャンプを誘致した。
- ✓ 行政・村民による見返りを求めない「おもてなし」の姿勢がカメルーンとの信頼関係の構築につながり、大会後も取組を継続している。
- ✓ 知名度向上による来訪者数増加による直接的な経済効果に加え、国際交流活動を通して、村民の「誇り」、地域アイデンティティが形成・再認識され、この成功体験をもとに、その後の交流活動を展開している。

長野県長野市

- ✓ 第18回オリンピック冬季競技大会（1998/長野）及び長野パラリンピック冬季大会の開催を国際化教育のよい機会と捉え、「一校一国運動」の開催を決定。校長会で活動内容を整理し、各校の校務分掌に位置づけた。
- ✓ 庁内組織（オリンピック局、国際室等）、外部組織（組織委員会等）と密に連携をとった。
- ✓ オリンピック開催直後の国際交流に係る機運が高まっている時期に、一校一国運動を支援する「国際交流基金」、「一校一国運動活動補助金」を創設し、各校の活動を支援している。

ボランティア活動の事例

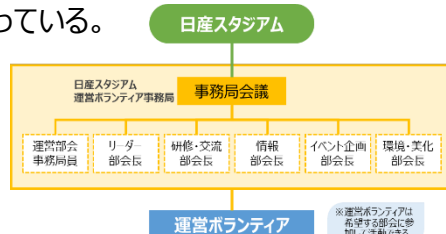
NPO法人成田空港ボランティア・スカイレッツ

- ✓ 大会後も空港でのボランティア活動機会を得られたことが活動継続と組織化に繋がった。
- ✓ ボランティア活動に必要な情報を全て盛り込んだボランティアガイドを作成し、ボランティアメンバーの質の向上に努めている。
- ✓ 引き受けた仕事は確実に遂行する責任ある活動で、行政からの信頼も厚い。
- ✓ 収入はメンバーの入会金2,000円と年会費2,000円（学生は1,000円）のみでシンプルに運営している。



日産スタジアム運営ボランティア

- ✓ ボランティアが自発的に活動できるよう、6つの部会を作るとともに、ボランティアリーダーの選定プロセスが確立されている。
- ✓ 日産スタジアムでのイベントのほか、新横浜公園の環境整備・美化活動も実施する。
- ✓ 市民を巻き込んだ自主イベントも10年以上継続して行っている。



【事前合宿地：2020東京オリンピック・パラリンピック】

千葉県山武市

- ✓ 国際交流による地域活性化を目指していた山武市は、スリランカの事前キャンプ誘致を決定したうえで、取組の継続、次世代への継承を見据えた全庁的な推進体制を構築している。
- ✓ 上位計画に国際交流の施策を位置づけ、レガシーを意識したアクションプランを策定した。
- ✓ 将来的な市民主導での国際交流を実現するため、「さんむグローバルセンター」を発足。民間団体やNPOなどと連携しながら活動を展開している。

ラグビーワールドカップ2019を通じた地域活性化についての調査研究 報告書概要 ③

自治体に向けた提言

国際交流：大規模スポーツ大会を通じた国際交流の立ち上げや継続に向けて、自治体に取り組むべき事項や留意すべき事項を参考事例を交えて施策の企画から実施までのプロセスごとにアクションとポイントとして整理した。

ボランティア活動：大会時に活躍したボランティアが大会以降に組織化し、活動を継続していくために有効な自治体の支援内容について整理した。

いずれも各自治体で実務を検討する際に参照し、有意義な取組に繋げるための参考となるよう配慮してとりまとめた。

	アクション	ポイント
国際交流	① 施策の位置づけを明確にする。	各自治体の基本計画等に施策を位置づけることで、継続性のある中長期的な取組を実施することができる。
	② 取組の意義・効果を明確にする。	取組の意義や期待される効果を対外的に説明することは、取組に対する合意形成には必須である。
	③ 取組内容を定める。	大会前・大会中の取組の検討に加えて、大会後に何を実施すべきかを併せて検討することはレガシー創出に大きく寄与する。
	④ 取組期間を定める。	大会後を見据えた取組も含めて実施期間を中長期的に定めることが望ましい。
	⑤ 既存の地域資源や地域課題と関連付ける。	地域にある既存資源の上手な活用や、地域課題の解決と関連付けながら取組を進める。
	⑥ 目的の達成に適した組織体制を構築する。	事業を円滑に実施するためには、取組を牽引する担当課を明確にするとともに、役割分担を定めた上で事業に取り組むことが有効である。
	⑦ 予算を編成する。	国の補助制度や協賛金・募金により賄うことも検討しつつ、重点対象を明確化した予算付けが有効である。
	⑧ 相手国との調整を行う。	取組に適した外部人材と積極的に連携し、相手国との相互コミュニケーションの円滑化を図ることは取組を推進する上で非常に重要である。
	⑨ 取組を広報する。	各種広報媒体を通じた広報活動に加え、実際に国際交流活動に参加した市民等と積極的に連携し、地域全体で広報を展開することが重要である。
	⑩ 取組内容の負荷に応じて適宜フォローアップする。	専門機関と連携した研修会の実施や参考となる手引書の作成等は有効なフォローアップの手立てになる。
	⑪ 取組の効果を測定する。	当初定めた数値目標と照らして取組の成果・効果を確認することも重要であるが、数字には表れない波及効果にも目を向け、事業の成果と捉えることが必要である。
	⑫ 継続的な取組に資する仕組みづくりを検討する。	事業継続に向けての課題（資金的な課題等）が取組当初よりある程度想定できるものについては、継続に資する仕組みづくりを早期段階より検討することが重要である。
ボランティア	① 未来を見据え幅広くボランティアを募集する。	「ラグビーに関するスポーツボランティア」を強く意識させるだけでなく、その後の国際貢献活動や社会貢献活動などに繋がるものであることを募集段階より広く周知することが市民ボランティア活動に対する興味・関心を高める上で重要である。
	② ボランティア募集の際は既存のボランティア団体と連携する。	経験や実績のある既存のボランティア団体と連携することは、大会やイベントの円滑な運営に寄与するとともに、地域のボランティア活動の量・質の向上にも寄与する。
	③ 個人の自主性をベースとしたボランティア団体の組織化を促す。	ボランティア登録者の興味・関心につながる複数のボランティアメニューを提示することはメンバーの自主的、自発的な活動への参加を促し、その後のボランティア団体の組織化の素地をつくる上でも効果的である。
	④ ボランティアの育成を支援する。	多くの者にボランティアリーダーの役割やとるべき行動規範を学習させること、またボランティア研修等の人材育成支援を継続することが、その後の継続的なリーダー人材や地域づくりを主導するマネジメント人材の育成、及び地域づくり活動の活発化を促す上で有効である。
	⑤ 大会後もボランティアが活動しやすい環境を整備する。	「2020年東京オリンピック・パラリンピック」等と連携することでボランティア活動の機会を拡大したり、ボランティアの活動機会を積極的に広報したりする等、ボランティア活動の環境づくりに資する支援を実施することは、その後のボランティア活動の継続や地域づくり活動への展開を促すために重要である。
	⑥ ボランティア活動の継続に向けて幅広い年齢層に情報を発信する。	ボランティア活動の継続のためには幅広い年齢層からメンバーを確保することが不可欠であり、そのためには多様な手段を用いてボランティア活動内容に関する情報や募集情報を発信することが必要となる。例えば、自治体で発行している広報誌を用いた情報発信やSNSを通じた情報発信、あるいは大学等のボランティアサークルとの連携による情報発信といった手段を組み合わせながら、幅広い年齢層からの新規ボランティア登録を促していくことが重要である。